

基調講演

近代東アジア史再構成の試み

中西 寛*

1. はじめに

まず、コロナ・パンデミックの状況下で戦争史研究国際フォーラムを開催された防衛研究所の皆様方のご尽力に心からの敬意と感謝の意を表したいと思います。本日基調講演をさせて頂く京都大学の中西寛です。京都におります関係上、Zoomにてオンラインの形で参加させて頂くことをお詫び致します。

今日は「近代東アジアの安全保障環境」というテーマで、戦間期を中心に東アジア史について様々な角度から研究されている諸先生方がご講演ないし討論を予定されています。そうした中で専門の歴史研究者ではなく、歴史的観点ないし歴史的手法を踏まえての国際政治学を研究している私として何が貢献できるか悩んだ末に「近代東アジア史再構成の試み」という大胆なタイトルを掲げてしまいました。この大風呂敷のタイトルにふさわしい内容にならないかも知れませんが、ご容赦頂きますと幸いです。

国際政治においては、過去の捉え方、特に歴史に画期をもたらすような規模の戦争をどのように理解するかという問題と現代をどのように捉えるかという意識とは相互に強く影響を与え合うもののように思われます。たとえば上山春平が論じたように、第二次世界大戦後の秩序のあり方は、第二次世界大戦を民主主義対ファシズムと捉えていた連合国、とりわけ米英両国の視点が強く影響していました¹。さらにその見方は、共産主義をファシズムと並ぶ全体主義体制と捉える見方に発展し、冷戦秩序を構築するに至りました。また、冷戦が終結した時には、フランシス・フクヤマが唱えた、あの有名な「歴史の終わり」という表現が、コジェーブ流のヘーゲル解釈を適用して、人間の理性の近代的発露であるところの自由民主主義市場経済が最終的に他のイデオロギー、政治体制、社会経済制度に対する優位を確定したのだという認識を図式化しました²。

フクヤマの「歴史の終わり」というレトリックや「世界新秩序」といったスローガンは冷戦終焉後比較的短期に消え去りましたが、冷戦後の世界は自由民主主義市場経済が主導し、真の意味でのライバルは存在しないという見方は最近まで続いていました、いや今もある

*本稿は戦争史研究国際フォーラム基調講演の原稿を印刷用に加筆修正したものである。

¹ 上山春平「大東亜戦争の思想的意義」『中央公論』(1961年9月) 98-107頁、上山春平『大東亜戦争の遺産』(中央公論社、1972年)所収。

² Francis Fukuyama, *The End of History and the Last Man* (Free Press, 1992) [フランシス・フクヤマ(渡辺昇一訳)『新版歴史の終わり』上下(三笠書房、2020年)]。

程度は続いていると言えるでしょう。近年ではジョン・アイケンベリーなどが唱える「リベラルな国際秩序」(ILO) という呼び方が国際政治に関する後継者であるように見えます³。すなわち、第二次世界大戦後の国際秩序はアメリカが寛大な覇権国として主導したリベラルな秩序であり、その体制を維持することが西側諸国の目標であり続けるべきだということです。冷戦期においては世界の工業国が資本主義と社会主義の二つの体制に分かれていたことや、1970年代まで各国国内の経済規制が強固であったことを考えると、戦後の時代をひとくくりにして「リベラル国際秩序」と捉えることには疑問を持ちますが、1980年代のレーガン、サッチャーによるいわゆる新自由主義政策の時代以降、自由主義理念とその体現としてのリベラル国際秩序が支配的な存在だったことは確かであろうと考えます。

しかし今日、自由主義理念やリベラル国際秩序が歴史の最終的な勝者なのか、また安定した支配的秩序たりうるのかという点には大きな疑問ないし懸念が示されるようになっていきます。自由主義が受ける挑戦の大きさは第二次世界大戦前以来と言ってよいでしょう。すでにこの状況はコロナ感染が世界を覆うようになる前から認識されていました。中国では2012年に発足した習近平体制が鄧小平から胡錦濤までの集団指導制時代に比して独裁的性格を強める一方で、軍事、経済、技術の面でアメリカに次ぐ大国として影響力を拡大しています。ロシアでは21世紀の始まりと共に「強いロシア」の復活を掲げるプーチンが権力を掌握し、その後は強権的手法で国内の対立勢力を根絶して専制的な体制を長期にわたって維持しています。

中ロのような自由主義の信奉者と言いがたい政権が大国を率いているだけでなく、自由世界は冷戦後の長い期間を通じて、北朝鮮やイランの核拡散問題に対して期待したような核不拡散を実現することも、911事件後にアメリカが精力を傾けたテロとの戦いなどを通じて世界の民主化を推進することにも成功を収めることができませんでした。世界の民主化を推進する目標を掲げるフリーダム・ハウスの最新のレポート『包囲された民主主義』では、2020年までの15年間を後退の15年と評価しています。たとえば、世界各国を自由、部分的自由、非自由という3通りの体制に区分していますが、2005年には順に89、58、45だったのが2020年には82、59、54となっています。冷戦後の約30年のうちの後半は、民主化よりも反民主化、権威主義化傾向の時代だったと言えそうです⁴。つい最近も我々はミャンマーで民主化が後退する劇的な事例を目にしています。

³ G. John Ikenberry, *Liberal Leviathan: The Origins, Crisis, and Transformation of the American World Order* (Princeton: Princeton University Press, 2011).

⁴ “Freedom in the World 2021: Democracy under Siege”

https://freedomhouse.org/sites/default/files/2021-02/FIW2021_World_02252021_FINAL-web-upload.pdf p. 4.

自由主義が受けている別の種類の挑戦は、グローバリゼーションという言葉で表現される人類、自然、テクノロジーの組み合わせに由来するものです。現代の自由主義は政治的規制を極小化することを理想とし、ヒト、モノ、カネ、情報ができる限りの政治的制約なしに自由に流通することが平和と繁栄の道であると唱えてきました。しかし最新のテクノロジーと結びついたカネの流通と膨張がリーマン危機に代表されるような国際的な金融、経済危機を繰り返し起こしてきました。また、現在、世界を覆っているコロナ・パンデミックも、人類が従来以上に自然に介入し、また高速で世界中を移動するというグローバリゼーションの発達状況に対して国際的な医療・保健ガバナンス体制がはるかに脆弱であることから生じていると言っても間違いではないでしょう。更に地球全体で工業化が進んでいることで加速していると言われる気候温暖化の影響は無視し得なくなっており、世界共通の脅威と見なされるようになっていきます。

2010年代に入って、グローバリゼーションはそれを主導してきた米英の政治をも侵食しはじめたと言えるでしょう。いわゆるグローバル・サプライ・チェーンの発達、米英において特に経済を脱工業化し、20世紀の先進国政治の安定を支えてきた中産階級の没落をもたらす一方で、移民の流入を加速させたことによって政治的分断をもたらしているように見えます。この傾向がはっきりと現れたのは2016年で、この年にはBREXITがイギリス国民の投票によって可決され、また反グローバリズムを唱えるトランプ氏が大統領に選ばれた点で画期的な年でした。2020年、世界最大の感染国となってしまったアメリカでコロナがもたらした複雑な影響もあり、トランプ大統領は大統領選挙に敗北し、イギリスのBREXITも紆余曲折を経ましたが最後はEUとの通商協定締結に成功する形でソフトランディングしました。しかし今年1月6日の米議会に対する暴徒の突入に象徴されるようにアメリカ政治の極端な分裂から生じる内政の混乱は収束の見通しがありません。イギリスについても、EUとの関係やアイルランドやスコットランド情勢に不安定要因を抱えています。

2. 『短い20世紀』という視角

こうした現状に鑑みる時、20世紀史を冷戦後に支配的だった視点とは異なる新たな視点から見直すこと、大げさに言えば再構築することが可能であり、また必要なのではないかと考えます。この点でとり上げたいのはイギリスの歴史家エリック・ホブズボームが冷戦終焉後の早い段階で提示した「短い20世紀」という捉え方です。この捉え方は、第一次世界大戦から冷戦の終焉までを20世紀と見なすものでした。彼の著作はもちろん優れた歴史家らしい、幅広い視野を有したすぐれた歴史書であると思いますが、基本的な視角は、二つの大戦と冷戦という三つの戦争ないし擬似戦争によって20世紀史は構成される

という見方です⁵。

ホブズボームの見方は恐らく、ヨーロッパにおいて最もあてはまる見方であったと思います。ケインズやツヴァイクが描いたように、1914年に戦争が始まるまで、ヨーロッパは自然な世界の支配者として平和と進歩を信じていたというのは間違いではないでしょう⁶。大戦による惨禍と、それに伴って起きたアメリカや共産主義の台頭、経済社会文化の混乱が第一次世界大戦後の世界を不安定なものとし、『危機の二〇年』(E. H. カー)を経てファシズム対民主主義、枢軸国対連合国という第二次世界大戦に帰結しました⁷。しかし連合国が設立した国際連合などの国際機関を通じた国際協調への期待も空しく、東西に分裂した陣営間の地政学的、イデオロギー的対立が勃発し、ドイツは分割され、ヨーロッパ全体は分断されて冷戦の40年余り厳しい対立が続きました。冷戦の終焉によってドイツは統一され、ヨーロッパの一体性が回復され、ヨーロッパの状態は劇的に変化しました。

日本の近現代史についても多少の修正を含みながらも「短い20世紀」という見方の影響が強かったと言えるでしょう。その見方は次のようなものです。明治維新以降第一次世界大戦までの歴史は西洋化すなわち近代化の歴史であり、日清日露戦争では東アジア唯一の近代国家として勝利し、帝国主義的な主権国家として欧米と対等の存在となった。しかし第一次世界大戦への参戦の結果勝者の側に立ち、戦後国際秩序にも主要国として参加したものの、帝国主義外交から脱却できない日本と米英の自由主義的な国際秩序構想との間で次第に距離が広がるようになった。1930年代にいたって帝国主義に固執する軍部が主導して米英主導の自由主義的な国際秩序に対する敵対を強め、最終的にはドイツ、イタリアと同盟する枢軸国として第二次世界大戦に参戦、結果的に敗北と帝国の解体に至った。戦後日本はその反省を踏まえて自由民主主義国として経済発展に努め、リベラル国際秩序の主要な担い手となった、というものです。これは安倍前首相が2015年に行った戦後70周年談話に流れる歴史観ですし、その淵源は1960年代頃に、ライシャワーやジャンセンといったアメリカの日本研究者が提唱し、司馬遼太郎のいわゆる「司馬史観」にも共有された近代化史観と呼びうるものだろうと思います⁸。

⁵ Eric Hobsbawm, *Age of Extremes: 1914-1991* (Pantheon, 1995) [エリック・ホブズボーム (河合秀和訳) 『20世紀の歴史—極端な時代』上下 (三省堂、1996年)]。

⁶ ツヴァイク『ツヴァイク全集 19, 20 昨日の世界1, 2』(みすず書房、1973年)、John Maynard Keynes, *The Collected Writings of John Maynard Keynes: Vol. 2 The Economic Consequences of the Peace* (2012 [1919]) [ケインズ (早坂忠訳) 『ケインズ全集 第2巻 平和の経済的帰結』(東洋経済新報社、1977年)]。

⁷ E.H. Carr, *The Twenty Years' Crisis, 1919-1939* (Palgrave Macmillan, 2016 [1946]) [E.H. カー(原彬久訳) 『危機の二十年—理想と現実』(岩波文庫、2011年)]。

⁸ 国内情勢研究会編『戦後70年安倍談話全文—村山・河野・小泉談話も全文収録』(ゴマブックス、2015年)、21世紀構想懇談会『戦後70年談話の論点』(日本経済新聞出版、2015年)、三谷博『明治維新を考える』(岩波現代文庫、2012年)。

3. 起点としての1890年

しかし今日から振り返って、こうした「短い20世紀」の捉え方を単純に東アジアに当てはめることはできないのではないのでしょうか。たとえば1989年という年はベルリンの壁の崩壊の年であると同時に中国の天安門事件の年でもあります。鄧小平が始めた改革開放路線は天安門事件にもかかわらず90年代以降も継続し、共産党体制の一党独裁と市場経済のめざましい拡大を両立させて今日に至ります。そして今日では政治体制を異にするアメリカと中国の関係が世界の大国間関係の中でも最も重要な関係となっていることは明らかです。

また、日本についても現在から見ると見方は変わってきそうです。たしかに19世紀から冷戦の終結ころまでの日本は近代化から出発して技術的先端にあったかもしれませんが、冷戦終結後と重なる平成の30年間の間に日本の経済的な主軸と見なされていた製造業の大半で韓国、台湾、中国などに追いつかれまた追い抜かれて、昨年来のコロナ対応ではPCR検査体制やデジタル利用の立ち後れ状況を見せつけられています。同時に、中国、韓国と歴史問題や領土問題が外交的摩擦を生み続け、日本外交の拘束要因となっています。実際、中国や朝鮮半島との歴史問題の起源は、1930年代以降の侵略の歴史だけでなく、明治期の日本帝国の初期建設時代に由来していることは否定できません。このような状況を踏まえると、東アジアの近代史について「短い20世紀」史観を単純に当てはまることはできないように思います。

まず、東アジアの20世紀前半の国際関係を基礎づける重要な変化は1890年頃に起きていたのではないかと考えます。二つの要因があります。第一は、東アジアの固有な地域秩序に関するものです。19世紀を通じて、とりわけ1840年のアヘン戦争を転機として、西洋列強による東アジアへの帝国主義的進出は加速しました。しかし1880年代までは東アジアの国際秩序は依然として清朝中国の伝統的な秩序に依拠していました。この状況が変わるのは1880年代から90年代にかけてと考えられます。特に日本が琉球を県とした1879年の「琉球処分」をきっかけとして、清朝は台湾や朝貢国との関係を制度化しようとしてきました⁹。

しかし清朝中国による東アジアの伝統秩序を部分的に修正しつつ維持しようという試みはこの時期の第二の要因と衝突していきます。それはグローバリゼーションの新段階とも言えるもので、欧米の政治システムのグローバリゼーションと呼んでおきましょう。それまでは西洋の東アジアにおける影響力の構造は条約港体制と呼ばれる通商関係であり、中国を中心とする東アジアの伝統秩序とも共存していました¹⁰。しかし19世紀末になると西洋帝国体

⁹ 茂木敏夫『変容する近代東アジアの国際秩序』（山川出版社、1997年）。

¹⁰ 小風秀雅「19世紀世界システムのサブシステムとしての不平等条約体制」『東アジア近代史』13号（2010年3月）122-142頁。

制の強化と再編という形で欧米とアジア、アフリカを区分していた原理が後退し、地球上をくまなく西洋型の論理と秩序で律していこうという動きが生じます。もっぱら西洋諸国の内部と相互関係を規定していた原理が帝国の隅々まで貫徹され、結果的に世界的に適用されていくのです。それは、従来曖昧であるがゆえに成立していた欧米の主権的国民国家と非西洋の植民地帝国という区分と共存が困難になっていくことになります。一方では帝国の領域化 (territorialization) が進みます。それまでは帝国の辺境はフロンティアであり、特に大陸内陸部についての厳密な国境画定は放置されていました。しかし帝国主義的競争が激化する中で、その調整のために勢力圏の主張のためには領域の実効支配を要件とする法的原則が導入されていきました。これによって列強の植民地競争は大陸の深部に及び、かつ政治的、軍事的色彩を強めることになったと言えます。他方では、植民地帝国や条約港体制といった枠組みを越えたグローバルな秩序への志向が強まります。たとえば植民地における門戸開放や機会均等といった主張が、イギリス、更にはアメリカによって主張されていくのです¹¹。

特に東アジアにおいてはこの動きは複雑な影響をもちました。まず、伝統的な帝国を西洋的な論理を組み込んだ上で再編しようとする清朝中国の試みは、この時期に体系化された実証的な西洋国際法と正面から衝突することになりました。この時期、帝国主義的主権国家である文明国、文明国との不平等条約関係にある半開国、文明国の支配保護の対象となる野蛮地域という階層的な国際法体系が世界的に共有されるようになりました。この体系化と中国中心の伝統秩序の制度化は、特に1880年代以降の朝鮮半島を巡って衝突していくことになりました¹²。西洋国際法体系の立場に立つ日清戦争時の外相陸奥宗光は戦後に、清朝と朝鮮の関係を「曖昧な宗属の関係」と呼び、東亜的旧文明と西欧的新文明の対決は必然であったと自らの立場を正当化したのです¹³。

加えてロシアとアメリカが東アジアに権力政治のプレイヤーとして登場します。ロシアもアメリカも東アジアに関与はしてきましたが、その影響力は限定的でした。しかし19世紀末になると、アメリカは太平洋国家として自覚をもち、東アジアの一大海洋勢力として登場します。ロシアもシベリア開発を本格化し、東アジアとヨーロッパを連結します。マハン大佐が「海上権力史論」を著し、山県有朋がドイツのシュタインから教示を受けて鴨緑江を

¹¹ 1884年から翌年にかけてビスマルク首相の招請で開催された西アフリカに関するベルリン国際会議が植民地支配に関する国際法上の諸原則を規定するきっかけとなった。Stig Forster et.al., *Bismarck, Europe, and Africa: The Berlin Africa Conference 1884-1885 and the Onset of Partition* (Oxford University Press, 1989).

¹² 岡本隆司『属国と自主のあいだ 近代清韓関係と東アジアの命運』(名古屋大学出版会、2004年)。

¹³ 陸奥宗光『蹇蹇録』(岩波文庫、1983年)。

日本の「利益線」と見なす意見書を執筆したのが1890年、シベリア鉄道が起工されたのが1891年です¹⁴。

4. 日本中心の東アジア秩序の構築

このように変化する東アジア国際環境の中で、日本は西洋型秩序を体現するアジア国家として自己規定し、清朝中国と対決して中国中心の伝統的秩序を打倒して後継秩序を構築していくことになります。日本に軍事的に敗北した結果、中国は各国の領域帝国化政策の対象となり、19世紀末から第一次世界大戦前にかけて蚕食されていきます。しかしこの段階で帝国主義の路線対立が顕在化していきます。東アジアにおいてロシアは自国と接合した領域帝国化を目指して中国、朝鮮への関与を強めますが、米英はこうした動きに対して門戸開放 (open door) や機会均等 (equal opportunity) という原則を掲げ、条約港体制の延長線上の自由貿易体制維持を目指します。つまり領域国家システムのグローバリゼーションと、脱国境化、自由化のグローバリゼーションが東アジアでは19世紀末から同時並行していくことになります。

ここで日本は大きな矛盾に直面していたと言わねばなりません。大きな方向としては、日本は西洋列強型の植民地帝国の道を歩みますが、その構造にはモデルがなく、体制は曖昧にならざるを得ませんでした。

第一に、大陸部でのロシアとの地政学的対抗関係の点では日本はイギリスないしアメリカとの友好関係が望ましく、現にイギリスとは同盟関係になりますが、日本が朝鮮半島及び満州での支配力を強めるにつれて、経済面では英米の門戸開放原則に否定的となっていくことでした。20世紀初頭の段階では高平・ルート協定(1908年)や石井・ランシング協定(1917年)で日米間の外交的調整が図られました。しかし1920年代以降、調整は次第に困難になっていきます。

第二に、伝統的な秩序の中で曲がりなりにも共存していた中国の一部や朝鮮を植民地化することは、西洋-非西洋という区分を暗黙の前提とした西洋の植民地帝国とはやはり異なる構造をもつことになりました。日本帝国を日本人が上位にある階層的な帝国とするのか、植民地支配下の住民を日本人化して巨大な日本人国家としていくのか、アジア諸民族が共存する伝統的な帝国に近い形態をとるのか、いずれの方向性ももちながらいずれにも徹底しない、曖昧さを持っていました。更に辛亥革命後には中国の混乱によって満州権益を拡

¹⁴ Alfred Thayer Mahan, *The Influence of Sea Power Upon History, 1660-1783* (1890) [アルフレッド・T・マハン (北村謙一訳)『海上権力史論』(原書房、1982年)]、村中朋之「山県有朋の「利益線」概念—その源泉と必然性」『軍事史学』165号(2006年)、76-93頁。

大する余地が生まれ、また第一次世界大戦の結果、赤道以北の南洋諸島を委任統治領として支配下に収めたことで曖昧さには更に拍車がかかります。加えてウィルソン外交やパリ講和会議の刺激によって三一運動や五・四運動といった民族主義運動が韓国、中国で発生し、ロシア革命によってソ連という革命主義国家が登場して東アジアに共産主義勢力を広げたことは北東アジアの不安定要因となりました。

この状況はワシントン条約で日米英が海軍軍縮や日英同盟解消によって相互の軍事的緊張緩和を行い、米英の求める門戸開放、中国の求める主権尊重、日本の求める既得権益維持といった利害が調整され、中国の内戦終結と近代化を促進する方向で安定が図られました。ソ連の対中関与、中国の排日運動が国共合作につながり、また日米間では1924年の移民法による対立が生じたとはいえ、1925年1月までにはイギリス、中国、日本がソ連と外交関係をもち、一度は関係の安定化が進みました¹⁵。この状態は日英の主導によって第一次世界大戦前から存在していた通商的帝国主義の枠組みを再編しようとする試みであったといえるでしょう。

しかし1925年10月に開始された北京関税会議で段祺瑞のような軍閥を重視する日本と国民党を重視するイギリスの関係に亀裂が走り始めると状況は不安定化します。翌26年には蒋介石による北伐が開始され、つかの間の安定は急速に崩れ始めます。不戦条約などで米欧関係が強化する流れの中で米英は蒋介石による中国統一路線の支持に踏み込む一方で、スターリン支配が固まりつつあるソ連は蒋介石による共産勢力弾圧とイギリスによる断交によって孤立し、コミンテルンを通じて各国共産主義運動の革命急進化を求めます。最終的な利権回収意図を隠さない中国国民党への支持を強める米英と離れる一方で、満蒙地方及び日本国内での共産主義のイデオロギー的脅威に対する懸念からソ連とも対立関係が深まった日本では、金融恐慌の影響や不戦条約批准問題、張作霖爆殺事件の処理、ロンドン軍縮条約問題で政党間政争が激しさを増すと軍部が政治的影響力を強めていきます。満州地域での単独行動への志向が強まり、1931年の満州事変に至ります¹⁶。日本は独自の植民地帝国体制の中に大陸権益を組み込むことで支配権の安定化を図ったわけです。

しかし満州事変後の日本が直ちに国際的孤立に陥った訳ではありません。むしろこの後1935年頃までは植民地帝国日本としての絶頂期であったかも知れません。32年1月に満州国建国が宣言され、同年の五・一五事件以降、軍部の影響下にある斎藤実内閣が軍事行動の既成事実を受け入れていき、33年3月にはリットン調査団報告を不服とした日本は国際連盟脱退を表明します。しかし中国国民党は共産党との対決を優先する安内攘外策を採

¹⁵ 服部龍二『東アジア国際環境の変動と日本外交1918-1931』（有斐閣、2001年）第2章。

¹⁶ 服部、前掲書、第3章～第5章。

り、この年5月には中国軍と関東軍の間で塘沽停戦協定が結ばれました。ソ連もナチス政権の台頭を懸念して対日融和策を採用して東清鉄道は満州国に売却されます。不戦条約を根拠に不承認政策をとる米英は日本の行動を容認しないもののこの時期には具体的な対抗措置はとりませんでした¹⁷。金本位制を離脱したイギリスは帝国圏を基盤とするスターリング・ブロック政策をとり、大不況下にあるアメリカも国内政策を優先しており、見方によれば地域的ブロック政策の枠組みの中で日本の満州支配政策も安定する可能性を含んでいたと言えます。

しかし日本は、華北以南の中国について分裂状態を望むのか統一した親日政権の形成を望むのか決定できませんでした。親英派の石橋湛山や吉田茂はイギリス大蔵省と結んで中国の幣制改革を通じた日英主導の協調体制の復活を図りました。しかしイギリスの排日的保護主義に対する日本の不信は強く、また中国での日本の主導権に固執し、華北進出を狙う軍部は協調政策に抵抗しました。35年11月には日本現地軍が主導して華北に「冀東防共自治委員会（のち冀東防共自治政府）」を樹立したことは国民党政権に強い衝撃を与え、反日派が強化されます。結局日本を除いて米英が中国の幣制改革を支援することになり、日本と英米の亀裂は修復されることなく、36年1月には日本はロンドン軍縮会議からも離脱、米英との関係悪化は続くことになりました¹⁸。

一方で共産勢力は戦略・構図を変えながら影響力を徐々に拡大させました。ソ連は1933年にアメリカと国交を樹立し、1934年には国際連盟に加入して米英との関係を更に改善し、1935年には第7回コミンテルン大会において人民戦線路線を提起し、反ファシズム連合を提唱します。中国では34年から35年にかけて国民党によって追い詰められた共産党が長征の末に延安に逃げ、その過程でソ連の影響力が少ない土着的な共産主義者である毛沢東の主導権が強まります。総じて20年代後半から30年代半ばにかけては、第一次世界大戦後に国際政治の表舞台から後退していた米ソが国際参加を強めることでヨーロッパと東アジアの国際政治が徐々に連動性を強めていく一方で、日本とイギリスは状況に対応しながらも帝国体制の脆弱性を露わにし、影響力を後退させていったと見る事ができるでしょう。この過程で中国は米ソをはじめ国際的な支援を獲得し、日本の拡張政策への抵抗を通じて近代国家の構築が軌道に乗り始めました。ただ、抗日優先のために1936年には国共合作が実現したものの、将来の中国が西洋型の国民国家を目指すのか、ソ連型の共産主義国家を目指すのかはまだ決着がつけられていませんでした¹⁹。

¹⁷ 鹿錫俊「満州事変と日中戦争」川島真・服部龍二編『東アジア国際関係史』（名古屋大学出版会、2007年）。

¹⁸ 同上、147-149頁。

¹⁹ 同上、150-153頁。

5. ヨーロッパと東アジア権力政治の連動

1930年代中期以降の第二次世界大戦に至る過程は、日中戦争で予想外の本格的戦争にはまり込んだ日本が、ソ連及び米英の中国への支援を抑制することを意図して独伊と接近し、ヨーロッパと東アジアの権力政治が一体化していく過程であったと言えるでしょう。ナチス政権は日本、中国双方との関係強化を図る政策から、1937年の日中戦争開始以降次第に日本重視政策に転換していきました。他方でソ連は中国と不可侵条約を結び、また大規模な武器援助を行う一方、ソ満国境での張鼓峰事件(1938年7月)、ノモンハン事件(1939年5月)で日本軍に大打撃を与え、日本の軍事政策を南進へと転換させることに成功しました。アメリカのローズヴェルト政権は孤立主義の国内世論に配慮しながらも37年10月侵略国の隔離を求める「隔離演説」を發し、国際秩序を主導する意志を示しました。

1939年から41年にかけて独ソ関係が目まぐるしく変わる中で、日本は独伊と三国軍事同盟を結んで米英との対決コースを選ぶと共にソ連と中立条約を結び、独ソ戦の開始後も中立を維持します。しかし日米間の対立はエスカレートし、41年12月に日本は米英蘭との開戦に踏み切ります。これに伴い、米英ソ中が4大国として連合を結成し、日独伊枢軸国と戦いながら戦後秩序の構築を進めていくこととなります。連合対枢軸国という構図が固まったことで、米ソがヨーロッパと東アジアを結びつけるグローバルな国際政治が、少なくとも北半球地域では実現することになりました²⁰。

ただ、ヨーロッパと東アジアが完全に対称的な空間として結びついた訳ではありません。3つの点で東アジアはヨーロッパとは非対称的な性格を有していました。

第一は、公的帝国主義ないし植民地体制の問題です。中国が連合の一翼となった結果、中国は米英と治外法権を撤廃する条約を結び、1943年1月に治外法権は撤廃され、租界も返還されました²¹。米英の動きを受けて日本も汪兆銘率いる南京政権との間で租界廃止、不平等条約撤廃を打ち出しました。この例だけでなく、太平洋戦争が脱植民地化、帝国主義体制の終焉を促したことは間違いありません。南進に伴い、日本は大東亜共栄圏のスローガンを掲げ、太平洋戦争開戦以降、太平洋、東南アジア、南アジアで欧米諸国植民地での支配を急拡大しましたが、体系的な統治構想を持っていた訳ではありませんでした。しかし大西洋憲章に掲げられた連合理念への対抗やアジア主義的な共感、現地での占領政策上の必要などから現地勢力の育成を図りました。結果的に西欧の植民地帝国

²⁰ Waldo Heinrichs, *Threshold of War: Franklin D. Roosevelt and American Entry into World War II* (Oxford University Press, 1988).

²¹ 鹿錫俊「アジア太平洋戦争と東アジア国際政治の変容」川島真・服部龍二編『東アジア国際関係史』(名古屋大学出版会、2007年)、175頁。

は打撃を受け、日本との協力ないし日本への抵抗を通じて戦後独立運動の担い手となる現地勢力が伸張します²²。

第二の非対称性はソ連が終戦直前まで中立関係を保ったことです。これによってソ連は日本からの攻撃を回避し、対独戦に集中することができ、更に対日戦の参戦を米英への交渉力として日露戦争で失った東アジア権益の回復と千島列島の移譲をヤルタで獲得します。しかしソ連が東アジアで参戦していなかったことは、ローズヴェルト大統領の死去とトルーマンへの交代、ドイツ敗北後のドイツ・東欧占領を巡る摩擦からソ連に懐疑心を深める米英の行動に影響を与えました。トルーマン政権はソ連の対日参戦を望まなくなっていったのです。

結果として米ソの猜疑心の高まりが太平洋戦争の終戦過程に影響を与えました。米英は日本政府内の早期降伏派の動きを観察し、彼らが帝国の維持をあきらめ、国体と称される天皇制の維持を降伏条件に絞ろうとしていたことを察知して、天皇の地位に何らかの保障を与えることで日本の早期降伏を実現する可能性を探りました。同時にマンハッタン計画の結果、核兵器の実用化の見通しが立ちました。米英は日本にポツダム宣言として降伏条件を提示すると共に核兵器を使用することで日本を早期講和に追いこむこととし、実際日本は1945年8月、本土決戦の前に降伏します。ただソ連は日本降伏直前で対日参戦を実現し、満州、朝鮮半島の一部、千島列島や樺太の制圧に成功しました。朝鮮半島、台湾、沖縄といった地域は占領区画として日本本土から切り離されました。台湾は中国の支配地となり、沖縄は米軍の占領下におかれましたが、朝鮮半島ではソ連とアメリカの分割占領が体制となりました²³。

ヨーロッパとの非対称性の第三はソ連から相対的に自立した中国共産党勢力の台頭です。日本の降伏直前に蒋介石はソ連と中ソ友好同盟条約を結び、東北地方の権益を譲ってでも日本敗北後の共産党との対決に備えました。しかしソ連が制圧した満州地域に国民党は当初進出できず、中国共産党がこの地域を根拠地として武器等を獲得し、国民党との内戦を再開しました。アメリカの仲介努力も効を奏さずに内戦は本格化し、優勢だった国民党は次第に力を失って1948年には逆転されて台湾へと逃げ込み、49年10月、中華人民共和国が建国を宣言しました。辛亥革命以降初めて、中国大陸部の全土を統一する政権が誕生した訳です²⁴。しかし列強に半開の国として扱われていた清朝期の国境画定は不

22 波多野澄雄『太平洋戦争とアジア外交』（東京大学出版会、1996年）。

23 Hasegawa Tsuyoshi ed., *The End of the Pacific War: Reappraisals* (Stanford University Press, 2007); Waldo Heinrichs and Marc Gallicchio, *Implacable Foes: War in the Pacific, 1944-1945* (Oxford University Press, 2017).

24 久保亨『社会主義への挑戦 1945-1971』（岩波新書、2011年）第1章。

十分であり、ソ連、インド、朝鮮半島や海洋地域での国境確定問題が残されていました。中国は西洋的な領域確定を経た国民国家ではなく、歴史的帝国性を残したまま共産主義国家として主権を獲得したのであり、国境の曖昧さや多民族性はその帰結でもありました。

日本の早期降伏と中国の共産化によって生じた力の空白状況が最も集約されたのが第二次世界大戦後の朝鮮半島情勢でした。米ソ両国が38度線を境に対峙し、日本の植民地統治機構が正当性を失ったこの地での政治闘争とヨーロッパでの冷戦が結びつくことでグローバルかつ軍事的緊張をはらんだ冷戦体制が定着することになります。米ソの占領後、朝鮮半島には満州、中国各地、ソ連、アメリカなど世界各地から民族主義勢力が帰還し、弱体だった国内諸勢力と入り交じって権力闘争を繰り広げましたが、米ソが当初打ち出した国連による信託統治には広範な反対がありました。やがて米支配の下で李承晩、ソ連支配の下で金日成を指導者とする政権ができましたが、その支配の正統性は弱く、分割線を越えた統一行動を米ソが抑制する状態が続きました²⁵。しかし中国の共産化をソ連の衛星国化ではなく民族主義の発露と見なしたかったトルーマン政権は韓国への援助を縮小し、1950年1月のアチソン国務長官演説では島嶼防衛ラインの外側に位置づけました。同じ頃に毛沢東と中ソ友好同盟相互援助条約を結んだスターリンは東北権益を中国に返還すると共にアジアでの革命の主導権を担うよう毛沢東に促しました。更に金日成による韓国への軍事侵攻を許可し、東アジアでの攻勢を後押しします²⁶。

しかし北朝鮮の南進を共産主義勢力による軍事攻勢の第一歩と見たアメリカは国連を用いて介入すると共に台湾海峡にも派兵して中台間の戦線拡大を抑止しました。国連軍の反攻によって北朝鮮が危機に陥ると、ソ連は中国に参戦を要求し、毛沢東は苦渋の決断として参戦を決意して米軍と対決しました。中国の参戦を予期しなかった国連軍は一時期中国への攻撃や核使用を検討しますが、結果的には38度線での休戦を目指します。そして日本はアメリカの同盟国として西側諸国を中心として講和条約を結び、韓国、フィリピンと共に東アジアで米軍に前方展開基地を提供しました。しかし朝鮮戦争の最大の帰結はヨーロッパを含めて世界的に東西間の軍事的対立を高めたことです。ヨーロッパでは西ドイツの再軍備と西側同盟への編入が真剣な検討課題となりました。東アジア国際政治とヨーロッパ国際政治は冷戦という枠組みの中で緊密に連動する第一正面と第二正面になったのです²⁷。

しかし同時に、日本の降伏から朝鮮戦争に至る経緯によって東アジアでグローバルな冷

25 平山龍水『東アジア冷戦の起源—朝鮮半島分断の構図』（信山社、2002年）。

26 アナトリー・ワシリエヴィチ・トルクノフ（下斗米伸夫、金成浩訳）『朝鮮戦争の謎と真実—金日成、スターリン、毛沢東の機密電報による』（草思社、2001年）、朱建榮『毛沢東の朝鮮戦争—中国が鴨緑江を渡るまで』（岩波現代文庫、2004年）。

27 William Stueck, *The Korean War: An International History* (Princeton University Press, 1995) [ウィリアム・ストゥック（豊島哲訳）『朝鮮戦争 民族の受難と国際政治』（明石書店、1999年）]。

戦体制の一環としての国際秩序が定着したことは、19世紀の中国中心の伝統的国際秩序、20世紀前半の日本の植民地帝国を中心とする東アジア秩序に続いて、東アジアにおける多国間諸国からなる主権国家体制の形成を阻害しました。それは日本の戦後処理にも明らかです。中国、ソ連、韓国、北朝鮮といった諸国とは講和条約で基本的な関係を設定することなく、個別条約によって戦後処理と外交関係の設定を行うことになりました。東アジアにおいて安定した、多国からなる国際秩序を構築するという課題は冷戦終結以降の今日まで持ち越され、東アジアの基本的な安全保障上の課題をなしていると言えるでしょう。

6. 結語

大変手荒な形で20世紀前半の東アジアを私なりに振り返ってみました。この小論が「東アジア近代史の再構成」という目標を達成したとは思っていませんが、最後にこうしたお話しのおまとめとして2点指摘して終わらせて頂きたいと思います。

第一に、現代において、中国の台頭は明白ですが、他のアジア諸国の国力も伸張しており、世界の中で比重を増しているのに対して、ロシアの影響力は後退し、アメリカの影響力も相対的に低下していると言えるだろうと思います。この状況において中国は19世紀までのように東アジア国際政治での中心性を復活させようと行動するかも知れません。しかし多少の後退はあるにせよグローバル化の現実があります。東アジアの国際秩序が19世紀以前のように比較的閉鎖的なものとして機能する可能性はまずありません。アジアの相対的比重を反映した上での地球規模の国際秩序の再編成が必要であり、中国の一带一路構想やインド太平洋構想といった枠組みもそのような観点から分析できるだろうと思います。ヨーロッパ諸国が改めてアジア太平洋地域への関心を強めていることもその文脈で意味をもつかも知れません。

第二に、東アジアの国際関係を編成する原理として主権国家原理を唯一絶対とすることは困難であり、恐らく望ましくもないということです。19世紀以来、東アジアの国際関係は何らかの帝國的、覇権的原理を含んでいました。その結果として領土や民族などについて主権国家原理で割り切れない問題が多く存在しています。中国が東アジア国際秩序における主導的な存在になるにしても、かつての帝国を主権的な国民国家として位置づけようとすることは大きな軋轢や紛争の原因になりえます。すでに香港や台湾の地位について存在していた曖昧さを否定しようとする傾向が中国と関係国との緊張を高めています。主権国家原理を基軸としつつも、主権国家として割り切れない部分を合意の上で成り立たせる秩序原理と組み合わせることの重要性が、現代の東アジアの安全保障環境にとって歴史が教える教訓の一つであろうかと思っています。

非常に穴の多いお話で、歴史研究者の先生方にはご参考にならなかったかも知れませんが、以上で私からのお話とさせていただきます。ご静聴ありがとうございました。